熊本県知事

木 村　　敬　様

令和８年熊本地震からの復旧・復興に係る緊急要望

令和８年８月２４日

熊本県商工会議所連合会
熊本県商工会連合会
熊本県中小企業団体中央会
熊本県経営者協会
一般社団法人熊本県工業連合会
熊本経済同友会

このたびの「令和 8 年熊本地震」では、宇城市、氷川町で震度 7 を観測したほか、県内広範囲にわたり甚大な被害が発生いたしました。犠牲になられた方々に謹んで哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

県内の商工業者においては、事業所の倒壊・損壊や機械設備の転倒破損、在庫商品の損失、断水等による事業停止に加え、交通インフラの寸断による人流・物流の停滞、さらには連日の猛暑が重なり、業種を問わず深刻な影響が広範囲に及んでおります。

現時点での商工業関連被害は、7,881 件・1,559 億円（8 月 21 日時点熊本県とりまとめ※中堅・大企業を含む）に達し、観光面におきましても、阿蘇・天草をはじめ県内全域の宿泊施設でキャンセルが約 19 万 600 人泊、被害額は約 27 億円にのぼるなど極めて深刻な状況です。

熊本県におかれましては、7 月 28 日の地震発生直後、直ちに木村知事を本部長とする災害対策本部を設置され、政府への緊急要望をはじめ、被災者支援、地域経済の復旧・復興に迅速にご尽力いただいておりますことに、心より感謝申し上げます。

私ども経済団体におきましても、地域経済の早期復興を最大の使命と捉え、被災事業者の事業再開や雇用の維持・安定化に向け、事業者に寄り添った支援に取り組んでいるところです。

本県は、これまでも平成 28 年熊本地震、球磨川流域を中心に甚大な被害をもたらした令和 2 年 7 月豪雨、昨年の令和 7 年 8 月豪雨といった相次ぐ自然災害に加え、未曽有の事態となったコロナ禍など、この 10 年間に多くの困難に直面してまいりました。

地域経済を支える商工業者がこの度重なる困難を乗り越え、一日も早く地域経済が再生できるよう、事業者の早期復旧および今後の事業継続に向け、迅速かつ最大限のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

１．激甚災害（本激）の指定

本地震は、既に公共土木施設や農地等に係る災害については「激甚災害（本激）」に指定されているが、中小企業分野に係る災害については御船町、八代市、宇城市、嘉島町及び氷川町の「局地激甚災害（局激）」指定が見込まれている。

被災事業者が置かれている厳しい状況を鑑み、１０年前の熊本地震同様に中小企業分野も本激に指定していただき、手厚い金融支援に加え、補助金や雇用維持に対する強力な支援措置を講じ、被災事業者の一日も早い復旧・復興にお力添えをお願いしたい。

２．被災事業者の復旧・事業継続を図るための補助金の措置

１０年前の熊本地震では、グループ補助金をはじめとする各種支援により、多くの事業者の早期復旧を支えていただいた。本地震においても、被災事業者が事業継続への意欲を失うことなく早期に事業を再建できるよう、「なりわい再建支援補助金」と「小規模事業者持続化補助金（災害支援枠）」を予算化し、特別な措置をお願いしたい。

また、地域の雇用維持や取引先事業者の事業継続ならびに本県製造業のサプライチェーンの維持・強化に重要な役割を担う大企業や中堅企業等についても対象拡大等の手厚い支援をお願いしたい。

３．雇用調整助成金の特例措置

本地震は、被災地域のみならず、観光業や飲食業を中心に県内広範囲にわたって予約キャンセルが発生しており、影響の長期化が懸念されている。

特に、料理人等の専門職は、給与が支払われなければ他施設へ転職する懸念があり、需要が回復しても従業員が確保できず、事業の再開が困難となる恐れがある。ついては、従業員の雇用維持のため、前回の熊本地震や能登半島地震と同等の支援措置をお願いしたい。

４．金融支援、税・社会保険料の負担軽減措置

補助金活用の際には、自己負担分や補助金交付までの繋ぎ資金が必要であり、金利などの負担軽減をお願いしたい。加えて、過去の地震や水害等による二重ローンを含む既往債務に係る返済猶予等の条件変更をはじめ、被災事業者の資金繰りをきめ細かく支援していただきたい。

また事業継続を後押しするためにも、固定資産税や法人住民税の均等割の減免をはじめ、被災事業者に対する税や社会保険料の負担軽減措置をお願いしたい。

５．交通・産業インフラの早期復旧と被災地域の面的な復興支援

サプライチェーンの寸断を解消するための交通・物流インフラや、生産活動に必要不可欠な水などのライフラインの早期復旧をお願いしたい。

あわせて、風評被害の払拭・イメージ回復のため、観光地の現状に関する正確な情報発信とともに、被災地域の消費、観光需要を喚起するため、新幹線や高速道路等の復旧状況に応じた消費喚起策（Go To Eat）や観光誘客キャンペーン（Go To トラベル、復興割）など、地域経済の復興を後押しする支援をお願いしたい。

６．商工会館復旧に対する支援

地域の中小企業・小規模事業者支援の拠点である商工団体機能の維持のため、被災した商工会館の建物・設備等の復旧に対する補助、復旧までの代替施設借上げ等に対する支援をお願いしたい。

以　上

令和８年（２０２６年）８月２４日

熊本県商工会議所連合会　　会　長　　久 我　彰 登

熊本県商工会連合会　　会　長　　笠　　愛一郎

熊本県中小企業団体中央会　　会　長　　櫻 井　一 郎

熊本県経営者協会　　会　長　　坂 口 洋一朗

一般社団法人
熊本県工業連合会　　代表理事会長　　宮 村　宜 明

熊本経済同友会　　代表幹事　　笠 原　慶 久

平 田 雄一郎